

2024 10 / 1
TUE

No.
452

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

岸田路線継承「反市場的政策」棚上げ

自民党総裁選で石破茂氏が選出された27日夕、円相場が3円超急騰し日経平均先物は一時2200円安と急落したが、石破氏は既に賃上げと投資促進を柱とする岸田政権の政策継続とその発展を公約、金融所得課税や法人税引き上げなど反市場的政策は“棚上げ”せざるを得ず、市場の低評価も組閣後に変わると期待される。

政権交代回避「野田ファクター」重視の石破勝利

ある政界筋によれば、「永田町では高市経済安保相が1回目の投票でトップに躍り出た段階で、『高市氏では討論会で立憲民主の代表に帰り咲いた野田氏に太刀打ちできない』と一気に野田連立政権への政権交代への危機感が高まった」という。

そもそも、今回の総裁選は「世代交代」の小泉進次郎元環境相と「初の女性宰相」の高市早苗経済安保相による年内の解散・総選挙と来夏の参院選を睨んだ「刷新感」勝負という側面が最重視された。だが、ベテラン議員や自民党員には本質論として「本気で政権を取りに行く」と息巻く立憲民主の野田代表との党首討論に打ち勝てる候補は誰かとの「野田ファクター」が重視された。案の定、9月12日の告示前は1番人気で先行逃げ切りの圧勝とされたシンジロウ（小泉）が、ゲートが開いて程なくして“脚いろ”が悪くなり、アラアラ状態となって決戦投票に進める2位以内に残留するのはほぼ絶望的となった。つまり、「選挙の顔」になり得ても「ネーションリーダー」には能力・経験不足という「常識」が公開討論、テレビ、ネット討論をやるたびに地方の党員・党友にも知れ渡ることになったのだ。

そして、野田氏との党首討論に打ち勝ち、石破総理で是が非でも政権交代を回避すべきとする声が事前の世論調査に反映された。日本テレビ（NNN系列）独自の3回に及んだ党員・党友調査が9候補のうち、「誰を支持するか」との質問に対し、9月5日公表：石破茂元幹事長28%、小泉進次郎18%、高市早苗17%、9月13日公表：石破25%、高市22%、小泉19%、22日公表：石破31%、高市28%、小泉14%—と石破氏の尻上がりの支持上昇がその証左となった。

折から、高市女史にも「野田ファクター」が重く押し掛かり、決戦投票に挑む最後の演説で石破氏がその安定感が再評価された一方、高市氏の演説には「心を揺さぶるものがな

く野田氏に負ける」との雰囲気は漂い、「改めて政権交代を避けたい自民党の良心が働いた」（ある政界筋）。

キャストボード握った岸田派の石破氏投票

何より、石破勝利の決め手になったのは石破氏の「岸田政権の政策継続・発展」の約束だった。それまで誰に投票するか一切明らかにしなかった岸田首相が9月23日（日本時間24日）、米NYで記者団の取材に応じ、「私の内閣で進めた政策を引き継ぎ、発展させることができるのは誰なのかを見たい。各候補者をしっかりと注視したい」と述べ自身の政策を継承する候補者に投票する考えを鮮明にした。

これに即座に呼応するように石破氏は9月25日、経済政策が弱点とのイメージがあることを踏まえ、賃上げと投資の促進を柱とする経済政策を説明、「岸田政権の取り組んできたことを引き継ぐとともに、その実現を早めるべくさらに努力する」と強調した。実際、「決戦投票では小泉氏を推薦・支持した議員の殆どが石破支持に回り、加藤勝信元官房長官を推薦・支持した議員も石破支持となり、最後は岸田首相はじめ旧岸田派が割れずに多くが石破氏に投票した」（ある政界筋）。

もっとも、石破茂氏が選出された27日の夕方の大阪取引所の夜間取引で日経平均先物が急落し、一時3万7700円前後と27日の清算値（3万9850円）から2200円下げる等、株式市場は日本株売りで反応した。石破氏はこれまで金融所得について「（課税強化を）実行したい」と発言していただけに、投資家や企業への課税強化が懸念されネガティブサプライズとなった。

だが、ある政界筋は、「石破氏は賃上げと投資の促進を柱とする岸田政権の政策を引き継ぐと共にその実現を早めるべく努力すると強調しただけに、金融所得課税や法人税引き上げなど反市場的政策は“棚上げ”せざるを得ない」と打ち明ける。高市氏勝利と（高市氏が掲げる）アベノミクス再来を期待して上げた分、日経平均は200日移動平均3万7726円、場合によっては52週移動平均の3万6758円水準への下落が不安視されるが、期待が低いだけに組閣後の市場の評価も変わりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	9月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)9月雇用統計
10月4日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+14.0万人、失業率は4.2%) 参考となる8月実績では雇用情勢の減速傾向が継続していることを確認できる内容だった。9月についてはサービス部門の雇用は増加するが、製造業、小売業の雇用者数は減少する可能性が高いことから、全体の雇用者数は8月実績を若干下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.13%

ロシア
15.45%

中国
2.18%

トルコ
28.50%

インド
6.76%

オーストラリア
3.96%

世界ニューストピックス

A I 州法案への署名拒否 = 脅威への対処、不十分 —米加州知事

2024年9月30日

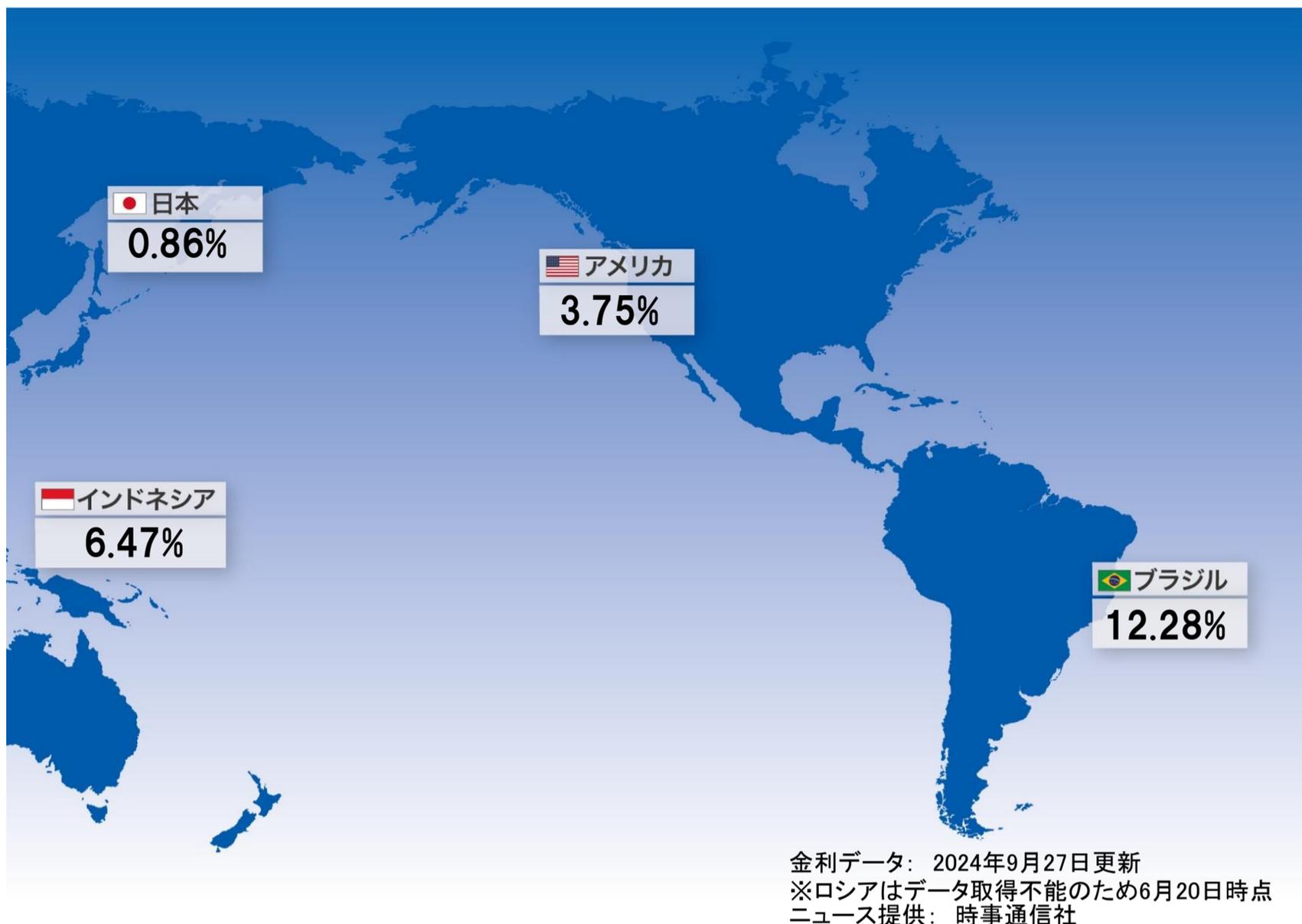
【シリコンバレー時事】米カリフォルニア州のニューサム知事（民主党）は29日、州議会が可決した人工知能（A I）規制法案への署名を拒否した。A Iによる「重大な損害」の防止を狙った法案だが、知事は大規模なA Iモデルに限定した規制で、脅威への対処には十分ではないと理由を説明した。法案を巡っては、開発企業や研究者の間で厳しすぎるとの反発が上がっていた。知事は州上院に宛てた書簡で「大規模モデルのみに焦点を当てることは、市民に誤った安心感を与えかねない」と懸念。リスクが高い小規模モデルが出てくる可能性に目を向けるべきだと説いた。規模を尺度に、最も基本的な機能にまで厳格な基準を適用するのは「真の脅威から市民を守るのに最善の手法ではない」とも記した。8月に州議会を通過した法案は、「大量殺人につながる兵器開発」や「被害が甚大なサイバー攻撃」を「重大な損害」と規定。開発費1億ドル（約143億円）以上のA Iモデルを規制対象としている。開発者には緊急停止などの安全対策や外部監査を義務付け、違反した場合は州司法長官が差し止め命令や損害賠償を求めて提訴することができる。州に拠点がなくてもサービスを提供していれば規制対象となるため、影響の及ぶ範囲が広い。法案を巡っては、A I業界でも賛否が分かれた。反対派は、さまざまな用途に使われるA Iモデルを規制すれば技術革新を阻害すると主張し、ロビー活動を展開。州選出の連邦議員で、民主党重鎮のペロシ元下院議長も加勢し、知事に拒否権行使を迫っていた。

（C）時事通信社

食料安保、日本と協力強化 = ウクライナも支援 —I F A D 総裁

2024年9月29日

【ニューヨーク時事】国際農業開発基金（I F A D）のアルバロ・ラリオ総裁は29日までに米ニューヨークで時事通信のインタビューに応じた。食料安全保障の確立や小規模農家の生産性向上を目指し、日本と協力を強化すると表明。ロシアが侵攻を続けるウクライナの農業支援にも力を入れると強調した。ラリオ氏は、I F A DがU C C上島珈琲（神戸市）や丸紅などと連携し、アフリカ東部タンザニアの小規模コーヒー農家に対する生産支援に取り組み始めたことを紹介。輸出を促進し、途上国の農家の収入が増えるよう後押しするため、「（他の）日本企業との協力を広げたい」と表明した。一方、日本の食料自給率はカロリーベースで3割と、先進7カ国（G7）で最も低い。ラリオ氏は、コロナ禍やウクライナ戦争で供給網が混乱したことを受け、「食料を輸入に頼る国はショックに対して不安定になりやすい」と説明。食料安保の強化には、国内生産や輸入先の拡大が重要だと指摘した。昨年2月には、世界有数の穀倉地帯であるウクライナのI F A D加盟が決まった。ラリオ氏は、ロシア侵攻で甚大な被害を受けたウクライナの農地やインフラの復旧支援に向け、「いかに小規模農家の努力を支えるか議論している」と語った。（C）時事通信社



対中関税上げ、EV 100% = 強硬姿勢アピール ルーバイデン米政権

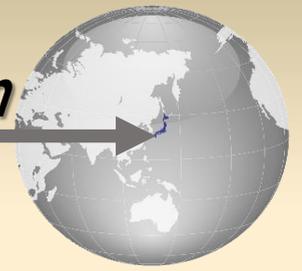
2024年9月28日

【ワシントン時事】バイデン米政権は27日、中国から輸入される電気自動車（EV）に対する制裁関税を4倍の100%に引き上げた。EV用リチウム電池、鉄鋼、アルミニウムなども25%に上げた。11月の大統領選を控え、対中強硬姿勢を示し、製造業保護をアピールする狙いだ。不公正な貿易慣行に対し、一方的に制裁を発動できる通商法301条に基づく措置。米政権は中国が過剰生産した安価な製品を各国にあふれさせていると批判している。米国では中国製EVがほとんど輸入されていないが、先手を打って流入を防ぐ考えだ。太陽電池への関税も2倍の50%、一部を除く重要鉱物も25%にそれぞれ引き上げた。2025年1月には半導体を50%、26年1月にはEV向け以外のリチウム電池も25%とする。制裁関税はトランプ前政権が18年以降、知的財産権の侵害などを理由に導入。バイデン政権が強化した。大統領選では通商政策も争点の一つ。共和党候補のトランプ前大統領は対中関税を60%に引き上げると主張。民主党候補のハリス副大統領はバイデン政権の路線を継承するとみられている。（C）時事通信社

米メタに制裁金145億円 = パスワード、暗号化せず保存 - アイルランド

2024年9月28日

【ロンドン時事】アイルランドのデータ保護委員会は27日、米IT大手メタ（旧フェイスブック）が利用者のパスワードを暗号化せずに保存していたとして、同社に9100万ユーロ（約145億円）の制裁金を科したと発表した。欧州連合（EU）の一般データ保護規則（GDPR）に違反すると認定した。メタは2019年3月、SNSのフェイスブックやインスタグラムの一部利用者のパスワードが社内で見られる状態で保存されていたと発表。これを受け、メタの欧州拠点があるアイルランドのデータ保護委が調査していた。データ保護委は、パスワードの外部への漏えいはなかったものの、暗号化しないまま内部システムに保存していたことを問題視。適切なセキュリティー対策が講じられていなかったと結論付けた。メタは「パスワードの悪用や不正アクセスは確認されていない」とコメントした。（C）時事通信社



東京都区部CPIは5か月ぶり伸び縮小

総務省が9月27日に発表した東京都区部の9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.0%の上昇となり、伸び率は8月の2.4%から5か月ぶりに縮小した。市場予想も2.0%の上昇であった。値上がりが続くコメが49年ぶりの伸びとなった一方、政府の補助金再開で電気・ガス代の上昇幅が縮小した。

日経平均は大幅続伸、米株高や中国景気刺激策などでムード改善

大幅続伸。米株高を受けて連休明けから買いが先行。その後は米マイクロンの好決算発表が刺激となって半導体関連株が上昇したほか、中国が景気刺激策を発表したことで、中国関連銘柄が幅広く買われる展開に。中間期末配当権利落ちに伴う再投資の先物買いなども需給面での押し上げ材料となった。さらに週末は、自民党総裁選における高市氏勝利を織り込む形で一段高に。

日経平均、今週は軟調か、石破氏の政策や閣僚人事見極めへ

軟調か。先週末に行われた自民党総裁選で勝利した石破氏は、株式市場にはアンフレンドリーな印象が強く、ネガティブサプライズともいえよう。高市総理誕生への織り込みの反動で週初は大幅安スタートとなり、その後も当面は石破氏の政策や閣僚人事などを見極めたいとした様子見ムードが強まるか。一方、全体株安の中で、石破新総裁誕生での関連銘柄探しの動きは強まりそうだ。

10年債利回りは強含み、自民党総裁選の決選2候補の政策姿勢で

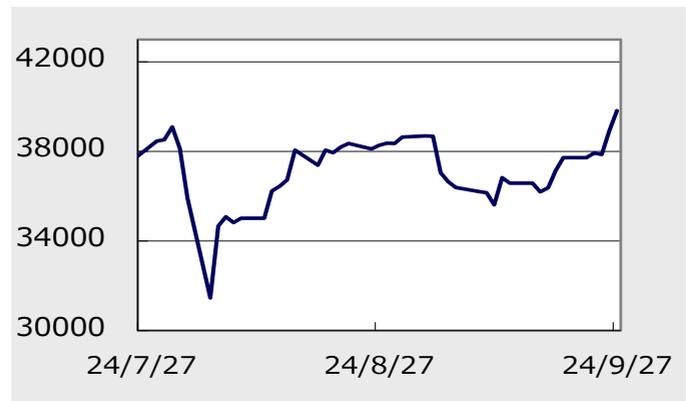
利回りは強含み。事実上の新首相を決める自由民主党総裁選挙が9月27日に実施され、石破茂元幹事長が制した。日本銀行の金融政策正常化を容認する石破氏と、一時有力視された積極財政論者の高市早苗経済安全保障担当相のどちらが当選しても長期金利は上昇に向かうとの見方から、週末にかけて利回りがじりじりと上昇した。

10年債、今週は利回りは強含みか、石破新内閣の経済政策を見極め

利回りは強含みか。自由民主党の新総裁に選出され、次期首相指名が見込まれる石破茂氏を中心とする新内閣の経済政策の方向性を見極めたいとの雰囲気から値動きは限られよう。年内の追加利上げ観測がくすぶるが、株価下落による金利低下圧力が利回り上昇幅を抑えそうだ。

発表日	期間	指標名
10月 08日	08月	国際収支・貿易収支

日経平均株価



日経平均週末終値	39829.56 円
想定レンジ	37000 ~ 38000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.86 %
想定レンジ	0.84 ~ 0.90 %



新築住宅販売件数は前月比で減少

米商務省が9月25日に発表した8月の新築住宅販売件数は71万6000戸となり、前月から4.7%減少した。7月に販売件数が急増した反動減とみられる。7月の販売件数は75万1000戸で22年2月以来の高水準。8月の販売価格（中央値）は前月比で2.0%低下した。

米国株はもみ合い、中国の景気刺激策など好感の場面も

もみ合い。追加利下げに対する期待感が継続する中、中国の大規模な景気刺激策発表などが買い材料視された。また、半導体大手企業の好決算発表が好感される場面もあった。一方、最高値更新基調が続いてきた中で、上値追いには慎重な見方も台頭、週央にかけては一時、利食い売りが優勢となる局面もみられた。

米国株、今週はもみ合いを予想、主要な経済指標に注目

もみ合いを予想。ISM製造業景気指数、雇用統計など重要な経済指標の発表が予定されている。とりわけ、前者はここ数カ月で下振れが目立っており、仮に同様な傾向が続けば、景気の先行き懸念が再燃してくる可能性もある。一方、改善が見られれば、短期的に大幅利下げ期待後退だが、過度な景気後退懸念は後退して中期的なプラス材料となろう。

10年債利回りはやや強含み、米国経済の軟着陸への期待高まる

利回りはやや強含み。直近発表の経済指標は強弱混在の内容だが、米国経済の軟着陸を示唆する指標も含まれていることから、リスク回避的な債券買いはやや縮小した。ただ、年内に0.5pt以上の追加利下げが実施される可能性は残されており、長期債利回りの上げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは上げ渋りか、9月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。10月4日発表の9月雇用統計が重要な手掛かり材料となりそうだ。非農業部門雇用者数は8月実績の前月比+14.2万人を上回る可能性があるものの、失業率が上昇し、平均時間給の伸びが8月実績を下回った場合、年内大幅追加利下げの思惑は強まり、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。

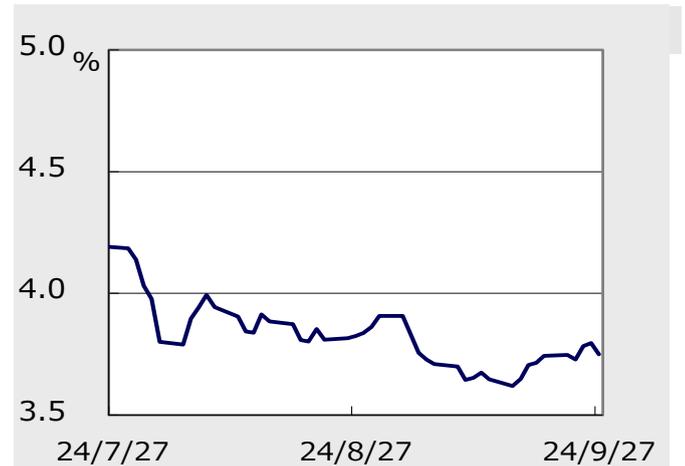
発表日	期間	指標名
10月 02日	09月	ADP全米雇用報告
10月 03日	前週	新規失業保険申請件数
10月 03日	09月	ISM非製造業景況指数
10月 04日	09月	非農業部門雇用者数
10月 04日	09月	失業率
10月 04日	09月	平均時給
10月 08日	08月	貿易収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42313.00	ドル
想定レンジ	42000 ~	42700
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.75	%
想定レンジ	3.65 ~	3.85
		%



景気期待指数は市場予想上回る低下幅に

Ifo経済研究所が9月24日に発表した9月の期待指数は86.3となり、前月の86.8から低下した。2月以来の低水準が続く形となり、市場予想の86.4も下回っている。フュースト所長は「今後数カ月の見通しも引き続き悪い」と述べ、「ドイツ経済に対してますます圧力が強まっている」としている。

ユーロ円は軟調推移、日欧金利差縮小の思惑強まる

軟調推移。金融緩和の継続を唱えている高市氏が自民党次期総裁に選出されるとの思惑でユーロ・円は一時163円台半ばまで買われた。しかしながら、総裁選決選投票で金融緩和の継続に慎重とみられる石破氏が次期総裁に選出されたことから、日欧金利差縮小の思惑は強まり、ユーロ・円は週末前に159円を下回った。

ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差縮小の可能性低い

下げ渋りか。足元で発表された域内の経済指標は弱さが目立ち、欧州中央銀行の追加利下げをにらみユーロ売りに振れやすい。一方、日本銀行は金融正常化方針を崩していないものの、早期追加利上げの可能性は高まっていない。日欧金利差がただちに縮小する可能性は低いため、ユーロは対円で下げ渋るとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、10月の追加利下げ期待が高まる

利回りは低下。購買担当者景気指数（PMI）など経済指標の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げ期待が高まる方向となった。10月の利下げ確率は60%程度にまで高まり、足元で大きく上昇してきている。週末には、フランスやスペインの消費者物価指数（CPI）も利回り低下要因につながる。

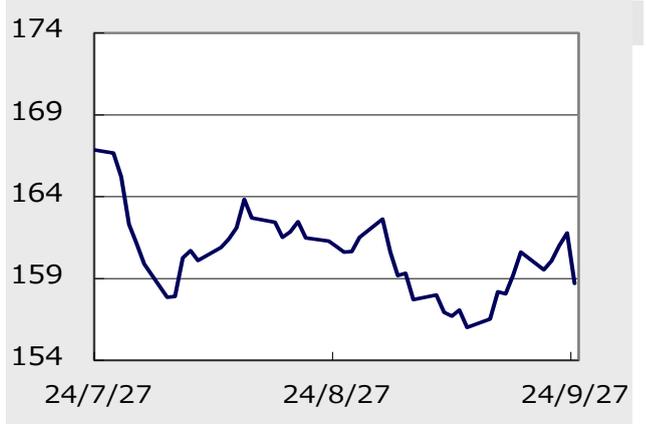
10年債、今週は利回りは横ばいか、米雇用統計など見極めへ

利回りは横ばいか。10月の欧州中央銀行（ECB）追加利下げ期待は継続しそうだが、いったんはドイツ国債にも利食い売り圧力が強まろう。今週は米国で注目される経済指標の発表があり、ISM製造業景気指数が改善なら利回り上昇要因となるが、週末の雇用統計控えて上昇幅も限られよう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 02日	08月	欧・失業率
10月 03日	08月	欧・生産者物価指数
10月 07日	08月	欧・小売売上高
10月 07日	08月	独・製造業新規受注
10月 08日	08月	独・鉱工業生産

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.79 円
想定レンジ	157.00 ~ 161.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.13 %
想定レンジ	2.35 ~ 1.95 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

140.50 ~ 144.50 円

今週のドル・円は伸び悩む可能性

今週のドル・円は伸び悩む可能性がある。足元で発表された米経済指標は弱さが目立つ。9月製造業PMIは前回実績を下回ったほか、9月CB消費者信頼感指数は予想外に低調な内容となった。10月4日発表の9月米雇用統計が悪化すれば、米連邦準備制度理事会(FRB)による大幅追加利下げ観測が一段と強まり、リスク回避のドル売りに振れやすい。

一方、日本銀行は金融正常化に前向きな姿勢を堅持するものの、外部環境の変化などを受けて利上げペースは緩やかになりそうだ。金融緩和策の継続に慎重とみられる石破氏が自民党総裁に選出されたが、追加利上げの時期は年明け以降との見方が依然として多い。日銀金融政策の正常化は否定できないものの、早期追加利上げを意識した米ドル売り・円買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 142.21 円

【米・9月雇用統計】(10月4日発表予定)

10月4日発表の米9月雇用統計では失業率は4.2%、非農業部門雇用者数は前月比+14万人程度、平均時給は前年比+3.7%が市場観測。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢の悪化が警戒され、ドル売り要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,668.10ドル

もみ合い、中国景気刺激策も買い材料視

もみ合い。週央にかけては、消費者信頼感指数が事前予想や前月の数値を下回り、ドル安となったことで、買い優勢となる場面が見られた。中国が景気刺激策を発表したことも、金買いの要因となる局面もあった。ただ、週末にかけては、ポジション調整的な利食い売りが優勢となり、伸び悩んで終了している。



NY
原油先物

週末終値
68.18ドル

下落、サウジアラビアの増産準備報道を嫌気

下落。9月26日、英国の大手報道機関が、サウジアラビアは12月から増産する用意があると報じたことで、相場は下落。需給の緩みが警戒された。一方、中国が景気刺激策を発表したことを好感する動きもあり、週末にかけて下げ渋る形となった。



人民銀、預金準備率を0.5%引き下げ

中国人民銀行（中央銀行）は9月27日、預金準備率を0.5%、7日物リバースレポ金利を0.2%ずつ引き下げた。これにより、金融市場に約1兆人民元（約20兆円）の長期資金が供給される見込み。また、今年の成長目標5%前後を実現するため、当局は不動産の支援策や、株価テコ入れなども発表した。

人民元は弱含み、自民党総裁選に絡んだ週末の一気の円買い戻しが響く

弱含み。中国が本格的な景気刺激策に動く可能性が意識され、人民元の買い材料となっていた。そこへ自民党総裁選で日本銀行による利上げに批判的な高市氏が優勢となって円売りが優勢となった。しかし、週末の総裁選で高市氏が敗北すると、円買い戻しが一気に加速したため、週間では対円で人民元は弱含みとなった。

人民元今週は上昇か、中国の本格的な景気刺激策への期待が買いを後押し

上昇か。中国の政府と共産党は同国経済の基調の弱さに懸念を強め、本格的な財政出動を伴う景気刺激策を発動する決心を固めつつあるようだ。米国経済の軟着陸期待で為替市場のリスク選好が強まりつつある中、中国の本格的な景気刺激策に対する期待が高まる方向を維持して買いを後押しし、対円で自人民元は上昇へ。

上海総合指数は2ケタ上昇、上海総合は3000pt大台乗せ

2ケタ上昇。上海総合指数は3000ptの大台を乗せて取引を終えた。金融緩和の実施や追加の景気対策が相次いで打ち出されていることが好感された。中国人民銀行（中央銀行）は9月27日、預金準備率を0.5%引き下げると発表。また、不動産の支援策や株価テコ入れなども明らかにしている。外部環境では、欧米株高や米追加の利下げ観測などが買い安心感を与えた。

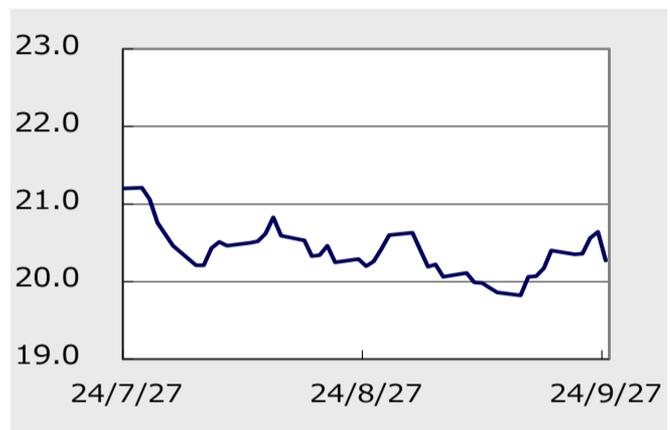
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の大型連休などが伸び悩む展開も

底堅いか。中国の金融緩和を含む一連の景気対策が引き続き好感されよう。また、米大幅な利下げ観測なども支援材料となろう。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、中国本土市場が国慶節（建国記念日）の大型連休で10月1日-7日は休場となるため、積極的な買いは手控えられる可能性がある。

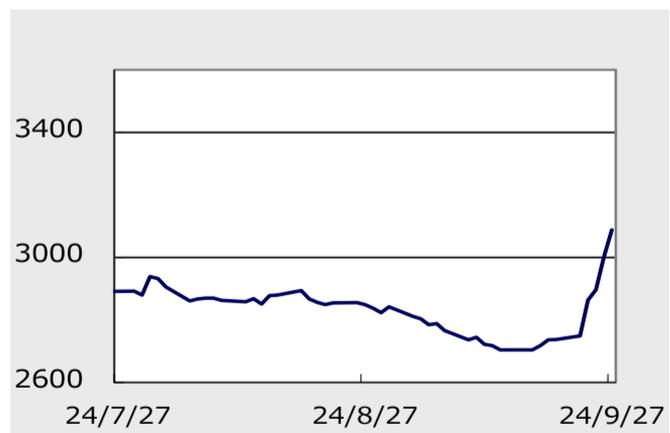
発表日	期間	指標名
特になし		

人民元円



人民元円週末終値	20.26 円
想定レンジ	20.26 ~ 20.700 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3087.53 Pt
想定レンジ	2890 ~ 3290 Pt



豪準備銀行では政策金利の据え置きを決定

豪準備銀行（中央銀行）では9月24日、政策金利のオフィシャルキャッシュレートを市場の予想通り、12年ぶり高水準の4.35%に据え置くことを決定。目先の利下げはあり得ないとあらためて表明した一方、利上げについては議論されなかったとし、タカ派姿勢はやや和らく形になっている。

豪ドル円はもみ合い、中国の景気対策を受けた豪ドル買いも

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）がインフレ警戒姿勢を維持したことや、中国の景気刺激策を受けてリスク選好的な豪ドル買いが観測された。ただ、9月27日に行われた自民党総裁選で石破氏が選出されたことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りはその後に縮小した。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪政策金利は長期間据え置きとの見方

もみ合いか。インフレのすみやかな緩和は期待できないものの、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性が浮上。そのため、新たな豪ドル買い材料が提供されない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく拡大する可能性は低いだろう。

10年債利回りは続伸、米国経済の軟着陸期待で売りが優勢に

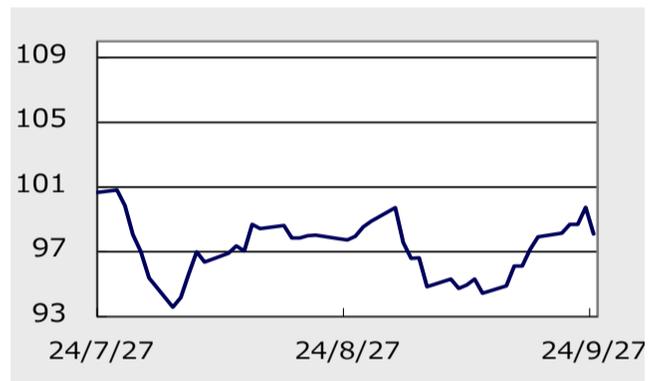
利回りは続伸。理事会で豪準備銀行（中央銀行）は近い将来の利下げに否定的だったが、追加利上げにも否定的でタカ派姿勢をやや和らげ、相場には中立要因となった模様。そこへ米国で経済指標が住宅市場と労働市場の底堅さを示唆して経済の軟着陸期待が優勢に。これで売り優勢となり、豪国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは強含みか、米国経済の軟着陸期待で引き続き売り優勢

利回りは強含みか。豪州国内では相場を大きく動かしそうな材料に乏しい。そうした中、今週の米国では重要な経済指標の発表が多く、労働市場と非製造業の底堅さが示唆される一方、賃金上昇率の低下傾向が確認されるだろう。これで米国の継続的な利下げと経済軟着陸に期待が引き続き優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。

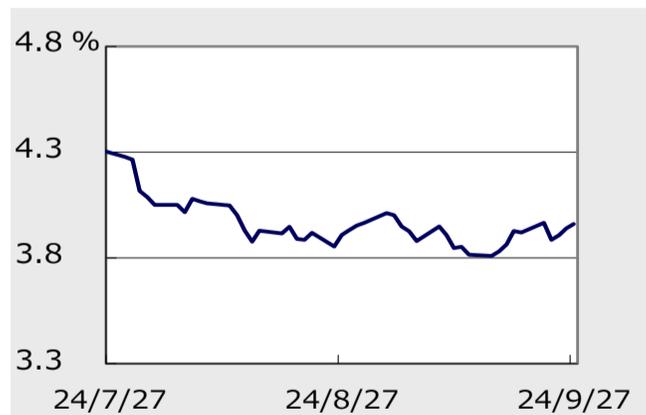
発表日	期間	指標名
10月 08日		貿易収支豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.16 円
想定レンジ	97.50 ~ 100.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.96 %
想定レンジ	3.950 ~ 3.990 %



ブラジル概況

Brazil



9月消費者物価指数は前年比+4.12%にとどまる

ブラジル地理統計院（IBGE）が9月25日発表した9月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.12%で8月実績の+4.35%を下回った。9月時点でインフレ加速の兆候は確認されていないが、インフレのすみやかな緩和は期待できないため、ブラジル中央銀行による追加利上げの可能性は高いと見られる。

レアル円は弱含み、円高進行が足かせ

弱含み。円高進行が対円レートの足かせとなった。また、原油価格の下落なども圧迫材料となった。一方、レアルの下値は限定的。米追加の利下げ観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、中国当局が金融緩和を含む一連の景気刺激策を打ち出していることも好感された。

レアル円、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は8月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、中国本土市場が10月1日から大型連休に突入するため、積極的な買いは手控えられる可能性がある。一方、追加の米利下げ観測が引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは広がる公算も。

ボベスパ指数反発、中国の金融緩和や米追加の利下げ観測で

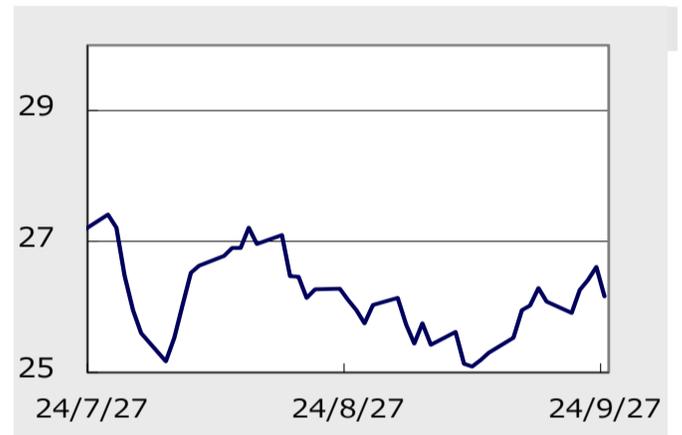
反発。中国の金融緩和を含む一連の景気刺激策を相次いで打ち出されていることが好感された。また、米追加の利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。このほか、成長予想の上方修正がサポート材料。2024年の成長予想は前回調査の2.96%から3.00%に引き上げられた。一方、原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かり。また、追加の利上げ観測も嫌気された。

ボベスパ指数、今週は上昇か、米追加の利下げ観測などが支援材料へ

上昇か。米追加の大幅利下げ観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の一連の景気対策も引き続きサポート材料となろう。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、追加の利上げ懸念が引き続き警戒される見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

発表日	期間	指標名
10月 02日	09月	FIPE消費者物価指数
10月 02日	08月	鉱工業生産
10月 03日	09月	S&Pグローバル総合PMI
10月 03日	09月	S&Pグローバルサービス業PMI
10月 04日	09月	貿易収支

レアル円

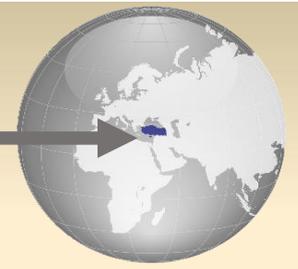


レアル円週末終値	26.15 円
想定レンジ	25.20 ~ 27.15 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	132730.36 Pt
想定レンジ	131600 ~ 137200 Pt



軟調推移、主要通貨に対する円高進行の影響を受ける

軟調推移。日本銀行による段階的な利上げの可能性は残されており、週末前に米ドル・ユーロなど主要通貨に対する円買いが急拡大した影響でトルコリラは対円で下落。ただ、トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を維持しており、リスク回避的なリラ売り・円買いは一部にとどまったようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、インフレ緩和による経済安定の思惑高まる

下げ渋りか。インフレ緩和による経済の安定化が引き続き期待されていることから、目先的にリスク回避のリラ売りは抑制されるとみられる。10月3日発表の9月消費者物価指数は前年比+50%を下回る見込み。インフレ率が市場予想を下回った場合、リスク選好的なリラ買い・円売りがやや強まる可能性がある。

10年債やや強含み、米長期金利の下げ渋りを意識

やや強含み。経済指標は強弱まちまちとなり、米長期金利は下げ渋ったことが意識されたようだ。トルコのインフレ率は緩やかに低下しているが、インフレ緩和のペースは市場の想定をおおむね一致している。インフレ緩和のペースが今後加速するとの見方は少ないことも国債利回りの低下を阻む一因となったようだ。

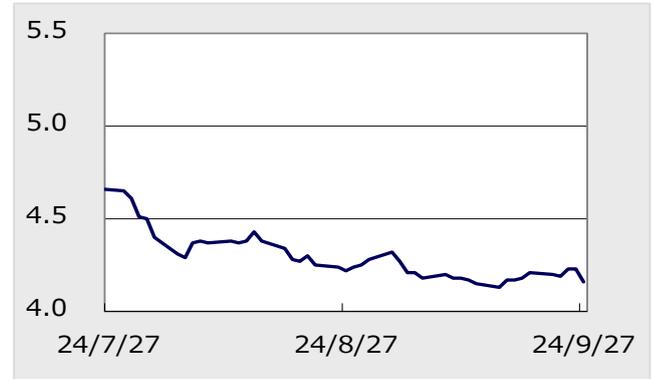
10年債利回りは弱含みか、9月のインフレ率は50%を下回る見込み

利回りは弱含みか。10月3日発表の9月消費者物価指数は前年比+50%を下回り、8月実績の51.97%との比較でインフレは改善する可能性がある。インフレ率の大幅な低下は期待できないものの、年末までに40%近辺まで低下する可能性があるため、国債利回りは全般的に弱含みとなる可能性がある。

ストルテンベルグNATO総長退任へ=ウクライナ侵攻で調整力ー日本との関係強化も

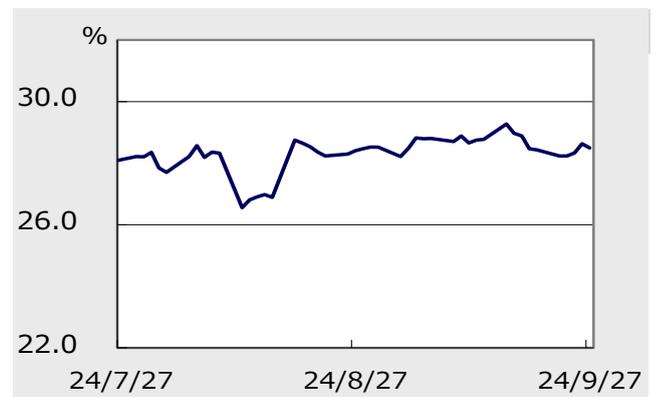
【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構（NATO）のイェンス・ストルテンベルグ事務総長（65）が10月1日、任期満了を迎え退任する。在任期間は10年。近年は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた危機対応や北欧2国の加盟で調整力を発揮するとともに、中口の脅威を踏まえ日本などインド太平洋のパートナー国との関係深化も進めた。元ノルウェー首相のストルテンベルグ氏は、2014年10月に事務総長に就任。22年2月のウクライナ侵攻開始直後から同国支援を打ち出し、欧州東部の防衛強化に取り組んだ。フィンランドとスウェーデンのNATO加盟では、難色を示すトルコやハンガリーの説得に当たった。また、ロシアに接近する中国を警戒。岸田文雄首相が唱える「欧州大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分」との認識を共有し、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの4カ国首脳を3年連続でNATO首脳会議に招待した。日本とは7月、情報共有のための専用通信回線の新設で合意している。加盟国からの信頼は厚く、4回にわたり任期を延長した。バイデン米大統領は7月、「危機に際しても冷静で、政治的な立場を超えて指導者たちと協力し、前進する方法を常に見つける人物だ」と評価し、文民最高位の勲章を授与した。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.16 円
想定レンジ	4.14 ~ 4.22 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.50 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.75 %



ロシア概況

Russia



続落、原油安や円高進行が圧迫材料

続落。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、弱い経済指標がルーブルの足かせに。一方、米追加の利下げ観測が支援材料となった。また、中国当局が金融緩和を含む一連の景気刺激策を打ち出していることも好感された。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、製造業PMIや原油価格などに注目

この週は9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、原油価格に注目する必要がある。原油が続落した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、米追加の大幅利下げ観測が引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、中国の金融緩和などを好感

続伸。中国当局が金融緩和を含む一連の景気対策を打ち出していることが好感された。また、米追加の利下げ観測や米経済のソフトランディング（軟着陸）期待も支援材料。ほかに、海外市場の上昇が買い安心感を与えた。一方、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。また、弱い経済指標も指数の足かせとなった。

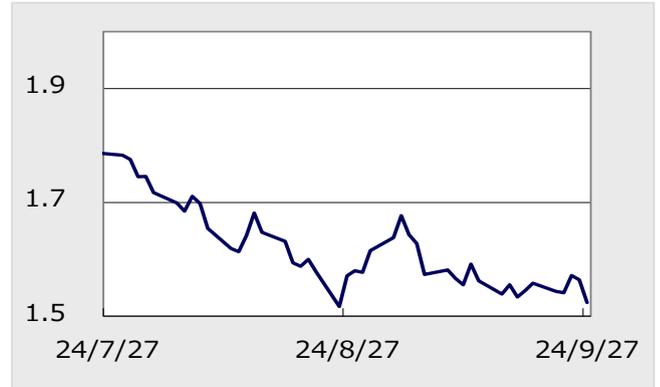
MOEXロシア指数、強含みか、海外環境の改善などが支援材料へ

強含みか。中国の金融緩和や米追加の大幅利下げ観測など海外環境の改善が引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性もある。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。また、中国本土市場が10月1日から大型連休に突入するため、ロシア市場も積極的な買いは手控えられる見通しだ。

ウクライナ4州「併合」宣言から30日で2年=撤退支持の調査結果も一ロシア

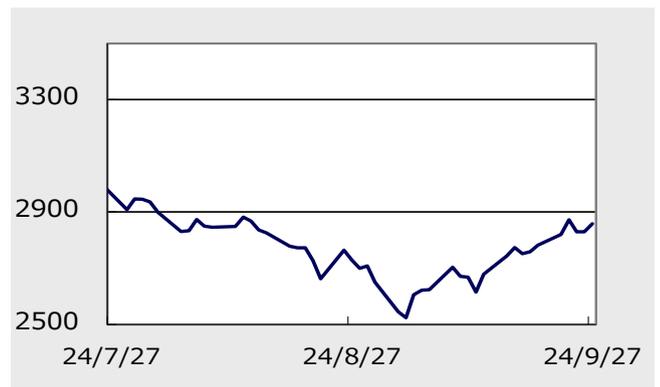
ロシアのプーチン政権が侵攻するウクライナ東・南部4州の「併合」を宣言してから30日で2年となる。西側諸国はもちろんロシアの大半の友好国でさえ「力による一方的な現状変更の試み」を認めず、4州の制圧も未完。長期化で戦死傷者が増える中、ロシア国民の間にはウクライナからの撤退論もくすぶっているもようだ。◇死傷者60万人か 「ロシア軍の撤退を支持する」。独立系世論調査機関「エクストリーム・スキャン」が今月10～17日、電話調査で800人に回答を得たところでは、こう考える国民が49%だった。「反対」は33%だったという。背景には、ウクライナ軍が8月にロシア西部クルスク州を越境攻撃し、一部を占領したという事情がある。プーチン政権は「歴史的領土」と主張するウクライナ東・南部4州の支配地域の拡大に向けて主力部隊を投入する一方、ロシア本土の防衛は手薄になっていた。同機関の調査によると、侵攻よりもクルスク州奪還の方が大事だという回答は53%に達した。ロシア側の戦死傷者の増加も深刻だ。英BBC放送などによれば、死者は公開情報で氏名を確認できただけで7万人以上。スターマー英首相は最近、死傷者を「60万人」と推計した。ロシアでは2022年9月に予備役30万人の部分動員令が出されてから2年が経過した。プーチン大統領は今月16日、軍の総兵力を18万人増の150万人にする大統領令に署名。志願兵が頼みの綱で、入隊時の一時金を大幅に積み増しているが、こうした手法に限界が見えれば、追加動員が現実味を帯びる。（後略）（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.52 円
想定レンジ	1.484 ~ 1.564 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2858.56 Pt
想定レンジ	2800 ~ 2920 Pt



準備銀、年内利下げ実施か

インド準備銀行（中央銀行）は年内にも利下げに踏み切るとみられている。JPモルガン・チェースは最新レポートで、インドの利下げ条件が整っていると指摘。これより先、S&Pグローバル・レーティングは10月の利下げを予測していた。また、財務省もインフレ率の見通しに関して「ポジティブ」な見方を示した。

インドルピー円は軟調推移、日銀金融政策正常化への思惑で円売り縮小

軟調推移。インド経済の持続的な成長への期待は維持されているものの、日本銀行の金融政策を巡って米ドル・円相場が週末前に円高方向に振れたことから、ルピーは対円で下落した。日銀は政策金利を段階的に引き上げ、金融政策の正常化を推進する方針を維持しており、リスク選好的な円売りは大幅に縮小した。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先的には米ドル・円の相場動向が有力な手掛かり材料となりそうだ。米ドル・円は先週末に円高方向に振れたが、日本銀行による早期追加利上げの可能性は高まっていないとみられる。そのため、円高進行につながる新たな材料が提供されない場合、ルピーは対円でやや下げ渋る状態が続く可能性がある。

SENSEX指数続伸、SENSEX指数は過去最高値を更新

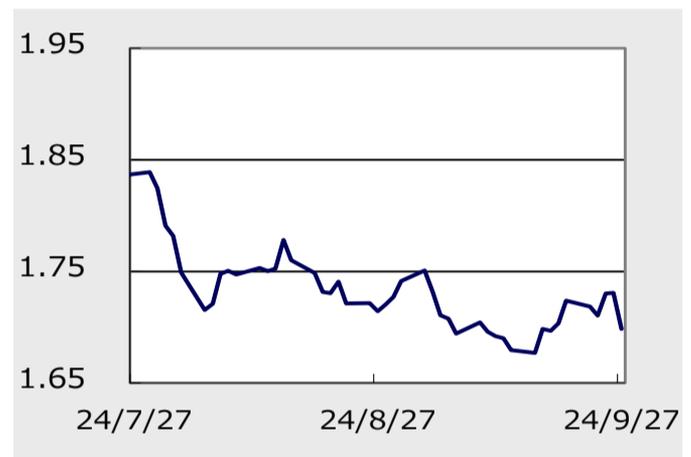
続伸。SENSEX指数は過去最高値を更新して引けた。中国当局が金融緩和を含む一連の景気刺激策を相次いで打ち出していることが好感され、対中輸出の拡大期待は高まった。また、米追加の利下げ観測や米経済のソフトランディング（軟着陸）期待も支援材料。国内では、利下げ期待の高まりが指数をサポートした。一方、弱い経済指標などが指数の足かせとなった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、内外環境の改善などで

底堅いか。国内の利下げ観測や米大幅な利下げ期待など内外環境の改善が引き続き支援材料となろう。また、外資の流入が加速した場合、買いは継続する可能性がある。一方、SENSEX指数が前週末、過去最高値を更新して引けており、過熱感から伸び悩み展開も。また、中国本土が10月1日から大幅連休に突入するため、積極的な買いは手控えられる可能性がある。

発表日	期間	指標名
10月 04日	09月	HSBC総合PMI
10月 04日	09月	HSBCサービス業PMI
10月 04日	~9/27	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.700 円
想定レンジ	1.685 ~ 1.725 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	85571.85 Pt
想定レンジ	84570 ~ 86570 Pt

【9月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は8月実績を若干下回る見込み

＜前回のレビュー(8月雇用統計)＞ (日本時間9月6日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.2万人 (市場予想: +16.5万人程度)
- ・失業率: 4.2% (市場予想: 4.2%)
- ・平均時給: 前年比+3.8% (市場予想: +3.7%)

米労働省が9月6日発表した8月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+14.2万人と、雇用の伸びは市場予想を下回りました。平均時給の上昇率は前年比+3.8%で7月実績を上回りました。情報業や対事業所サービスなどでやや高めの賃金上昇率が観測されました。ただ、製造業や小売業での雇用者数の減少が目立ち、労働市場は着実に減速していることを示唆する結果となりました。失業率は4.2%で市場予想と一致しましたが、7月に増加した一時解雇者数が減少したことによるものです。6日のニューヨーク外為市場では平均時給の伸び拡大でドル買いが一時優勢となったものの、過去2カ月分の雇用者数の下方修正を受けドル売りが強まり、ドル・円は144円01銭から141円78銭まで下落し、142円30銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(9月雇用統計)＞ (日本時間10月4日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.0万人程度
- ・失業率: 4.2%
- ・平均時給: 前年比+3.7%

9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+14.0万人程度と、増加幅は8月実績を若干下回る見込みです。月間の雇用者増加数は7月実績で8.9万人まで落ち込み、8月は持ち直したものの、月間の雇用者増加数は年内に10万人程度まで縮小する可能性があります。平均時給の伸びは8月時点で前年比+3.8%と7月実績を上回っているものの、インフレ緩和が続いていることから、賃金上昇率は年末にかけて鈍化する見込みです。ただし、経済情勢の悪化が賃金上昇率の鈍化を招いているわけではないため、市場参加者は失業率と非農業部門雇用者数の推移を引き続き注目していくことになりそうです。

＜市場反応＞9月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、11月0.5ptの利下げ確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、9月27日時点で11月に0.5ptの利下げが実施される確率は53%程度にとどまっています。市場は年内2回(合計0.75pt)の追加利下げ実施を想定していますが、9月の雇用者数が市場予想を上回った場合、11月に0.5ptの利下げが行われる確率は低下する見込みです。それでも年内2回の追加利下げが実施されることが確実視されており、ドルの上昇は小幅にとどまる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、年内合計1ポイントの追加利下げ実施も》

9月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、11月と12月に合計1ポイントの追加利下げが実施される確率が若干高まりそうです。(9月27日時点で29%程度)ただ、9月の失業率が市場予想を下回った場合、雇用情勢の急速な悪化に対する警戒感は低下し、長期金利は下げ渋る可能性があるため、ドルはやや底堅い動きを見せる可能性があります。

《留意点:9月FOMC会合で0.5ptの利下げ決定、年内2回の追加利下げも》

9月17-18日に開かれた連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で、政策金利(FFレート)の目標水準を0.5pt引き下げ4.75-5.0%とすることが決定されました。0.5ptの利下げ幅は市場予想を上回りました。注目されたFOMCの政策金利見通し(中央値)については、2024年が4.4%と前回から0.75pt下方修正され、年内は2回の追加利下げが予想されていました。また、2025年は4回の利下げが見込まれています。

日本株 注目スクリーニング

業績上振れ期待の高い株価出遅れ銘柄

■今週は波乱スタートでその後も様子見ムード強まるか

自民党総裁選の結果を受けて、週初は波乱のスタートが予想され、その後も石破新総裁の政策の行方を見極めたいとして、神経質な動きが当面は継続しそうだ。こうした中、今週は名実ともに10月相場入りとなり、月後半にかけては7-9月期の決算発表も始まってくる。あらためて第1四半期が高進捗で、業績上振れが期待できそうな銘柄に注目したい。とりわけ、足元の株価パフォーマンスが低調な銘柄は業績上振れがストレートに株価に反映されやすいと考えられる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期営業利益進捗率が35%以上、③直近で日経平均が高値を付けた7月11日終値比での株価下落率が20%以上。

■業績上振れ期待残る出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	9/27株価 (円)	時価総額 (億円)	営業進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1711	SDSHD	スタンダード	285.0	24.9	181.3	-25.20	-
4167	ココペリ	グロース	425.0	33.6	66.6	-20.41	3.97
4970	東洋合成工業	スタンダード	8,370.0	681.6	36.2	-20.66	314.99
5017	富士石油	プライム	369.0	288.5	77.5	-23.28	57.02
5247	BTM	グロース	1,243.0	16.5	47.0	-26.23	34.46
6016	ジャパンエンジンコーポ	スタンダード	4,550.0	127.4	44.9	-26.65	425.82
6525	KOKUSAI ELECTRIC	プライム	3,405.0	7,845.3	39.9	-38.65	123.52
6526	ソシオネクスト	プライム	3,098.0	5,517.0	38.0	-23.01	108.92
6637	寺崎電気産業	スタンダード	2,120.0	276.2	40.4	-22.14	176.53
6777	santecHD	スタンダード	6,200.0	741.6	35.3	-29.55	331.62
6941	山一電機	プライム	2,673.0	623.6	47.5	-21.27	294.16
6962	大真空	プライム	618.0	223.7	39.0	-21.47	15.49
7014	名村造船所	スタンダード	1,557.0	1,078.3	47.9	-34.33	216.39
9256	サクシード	グロース	726.0	25.2	44.3	-22.52	64.42

(注) 株価騰落率は7月11日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：決算発表シーズン到来で注目されそうなデータセンター関連

■生成AIの急速な普及が追い風

10月下旬から3月期企業の間決算(4-9月)を中心とする決算発表シーズンが本格化する。為替変動による収益への影響や価格改定効果メリットなどが注目されているが、好業績企業をあらわすキーワードの一つとなってきたのがデータセンターだ。八洲電機<3153>が9月18日、さくらインターネット<3778>が9月20日に通期業績予想を上方修正したが、その増額要因として寄与したのがデータセンターだ。大容量のデータを使用する生成AIの急速な普及で、データセンターの新設が相次いでいることが早速、企業業績に反映され始めたと推察される。データセンターを分類すると「建設」「資材・設備」「空調」「省電力化」「運用」「セキュリティ」等に分類でき、それぞれに強みを持つ企業が存在する。業績好調のデータセンター関連株探しが本格化してきそうだ。

■主な「データセンター」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/27 株価 (円)	概要
1775	富士古河E&C	スタンダード	6390	データセンター向け空調システム手掛ける、海外実績も
1952	新日本空調	プライム	3570	データセンター向けシミュレーション技術の高度化を推進
3153	八洲電機	プライム	1794	データセンター向け空調機器設備が好調、日立系
3167	TOKAIホールディングス	プライム	973	東京都から「環境配慮型データセンター」に認定取得
3648	AGS	スタンダード	883	最先端都市型データセンター「さいたまiDC」を運用
3687	フィックスターズ	プライム	1774	2024年1月に長野市内にデータセンター開設を発表
3774	インターネットイニシアティブ	プライム	3076	データセンター事業の大手、建設エンジニアリングも展開
3778	さくらインターネット	プライム	4480	データセンター大手で政府ガバメントクラウド事業者に選定
3905	データセクション	グロース	1392	AIデータセンター構築で米社、シャープなどと提携
4396	システムサポート	プライム	2036	国内にデータセンター4拠点を展開しサービス提供
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1197	データセンターのアウトソーシングサービスを手掛ける
5026	トリプルアイズ	グロース	1750	TOKAIグループ大株主、コンテナ型データセンターを開発
6702	富士通	プライム	3024	グループの「富士通データセンターサービス」が事業担当
6769	ザインエレクトロニクス	スタンダード	1566	データセンター消費電力削減の光半導体開発
6914	オプテックスグループ	プライム	1660	データセンター向け防犯・防災・遠隔監視システム展開
8058	三菱商事	プライム	3082	米国でのデータセンター事業参入を2024年3月に発表
8060	キヤノンマーケティングジャパン	プライム	4746	国内最高水準の耐震設備を備えた西東京データセンター稼働
8818	京阪神ビルディング	プライム	1656	大阪地区でデータセンター専用ビルを8棟所有
9600	アイネット	プライム	1583	神奈川など国内4カ所のデータセンターを保有
9613	NTTデータグループ	プライム	2668	仮想化技術・運用自動化技術等を導入したサービスを展開
9719	SCSK	プライム	2981	関東は印西、関西は三田を拠点として保有しサービス提供
9739	NSW	プライム	3100	東京・渋谷と山梨などに郊外型のデータセンターを保有

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

日東紡 〈3110〉 プライム

電子材料が売上高の32%、第1四半期営業利益は前年同期比4.4倍

■「グラスファイバー」技術がベース

電子材料が売上高の32%を占め、自動車部材やスマートフォンなど向けの複合材、ガラスを綿状にしたグラスウールを使った断熱材、産業資材、ケミカル、体外診断用医薬品、祖業の繊維などを手掛ける。多くの事業・製品で「グラスファイバー」技術がベースとなっている。グラスファイバーは溶かしたガラスを繊維状にした「ガラスの糸」で、1938年（昭和13年）に同社が工業化に成功した。高機能の最先端スペシャルガラス製品は、通信の高速化（5G/6G）分野などでの活用が期待されている。また、診断薬は原料から製品までを一貫製造できることが強みとなっている。

■第1四半期決算発表時に通期予想を上方修正

第1四半期売上高は261.15億円（前年同期比28.7%増）、営業利益は39.07億円（同4.4倍）。AIサーバー向けや半導体パッケージ基板向けのスペシャルガラスの販売が好調。診断薬も伸び、収益寄与した。25年3月期売上高は1090億円（前期比16.9%増）、営業利益は150億円（同78.8%増）予想。第1四半期決算発表時に売上高を4.8%、営業利益を20.0%、前回予想からそれぞれ引き上げた。

★リスク要因

産業界の設備投資動向など。

売買単位	100 株
9/27終値	6310 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



3110：日足

5000円台での値固め完了から上昇開始か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	78,727	-8.2%	5,964	6,274	-23.5%	8,100	208.77
2022/3連	84,051	6.8%	7,268	8,065	28.5%	6,519	168.04
2023/3連	87,529	4.1%	4,880	6,067	-24.8%	2,772	73.94
2024/3連	93,253	6.5%	8,387	9,752	60.7%	7,296	200.39
2025/3連予	109,000	16.9%	15,000	16,000	64.1%	10,500	288.40

日本株 注目銘柄2

ギフト 〈4449〉 プライム

業績の2桁成長続くなか市場シェアの拡大に期待

■ giftee for Businessサービスの成長続く

「eギフトプラットフォーム事業」として4つのサービスを展開。主力はgiftee for Businessサービスで、法人がキャンペーン等でユーザーにギフトを付与するシーンで利用する。これまでの郵送等の手段にかえて、コンビニの商品やコーヒー等のギフトをLINEやメールで簡単に贈ることができ、従来コストを大幅に削減した販促を実現することが可能。大企業を中心に多くの企業が採用しており、24年12月期第2四半期でのeギフト利用企業（DP）数は1,035社。2024年12月期上期累計は2桁増収、1桁減益で着地したが、一過性要因を除くと高い成長を実現している。通期業績は2桁増収増益見通し。

■ 市場シェアの拡大に期待

株価は底値圏での軟調推移が続く。ただ、今後の成長戦略としては、魅力的なコンテンツの拡充（CP数、業界・カテゴリー）やeギフト利用企業（DP）数・流通額の拡大などによってeギフトプラットフォームの拡大を目指す。トップクラスの顧客との信頼や技術力を有する。地理的な横展開としてASEAN、MENA地域への進出も進んでいるが、ギフト市場におけるメインターゲットは国内のカジュアルギフト領域6兆円で、競合が少なく今後も市場シェアの拡大によって業績にポジティブに働こう。

★リスク要因

システムの安定性など。

売買単位	100 株
9/27終値	1111 円
業種	情報・通信

■ テクニカル分析



4449：日足

8月以降1100円付近で値固め中か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	3,082	74.4%	1,106	1,103	110.9%	752	28.47
2021/12連	3,725	20.9%	308	248	-77.5%	150	5.49
2022/12連	4,723	26.8%	362	352	41.9%	10	0.38
2023/12連	7,226	53.0%	1,267	1,239	252.0%	129	4.43
2024/12連予	9,109	26.1%	1,702	1,618	30.6%	-	-

日本株 注目銘柄3

太陽ホールディングス〈4626〉プライム

プリント基板用部材など手掛ける、第1四半期営業利益は83.2%増

■エレクトロニクス事業と医薬品事業が両輪

エレクトロニクス事業が売上高の67%を占め、医療・医薬品事業が29%などとなっている（24年3月期）。エレクトロニクス事業は、プリント基板や半導体（パッケージ基板）の表面を覆い回路パターンを保護する絶縁膜となるインキ（ソルダーレジスト）が主力で、世界シェアトップクラス。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用部材（導電性材料）も手掛ける。医療・医薬品事業は、医療用医薬品の製造販売と製造受託を行う。25年3月期第1四半期売上高は308.54億円（前年同期比29.3%増）、営業利益は63.58億円（同83.2%増）。車載・スマートフォン向け基盤やメモリ向け製品の販売数量増加のほか、円安効果も収益寄与した。

■第1四半期決算発表時に早くも通期予想を上方修正

25年3月期通期売上高は1161億円（前期比10.8%増）、営業利益は206億円（同13.2%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を2.9%、営業利益を12.0%、それぞれ期初予想から上方修正した。為替の前提は1ドル=145円。引き続き車載・スマートフォン向け製品の増加やメモリ向け製品の需要回復を見込む。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
9/27終値	3705 円
業種	化学

■テクニカル分析



4626 : 日足

全体波乱相場の中でも大勢上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	80,991	14.7%	13,943	13,819	55.3%	9,529	334.97
2022/3連	97,966	21.0%	17,958	18,062	30.7%	11,803	209.13
2023/3連	97,338	-0.6%	15,972	15,462	-14.4%	11,405	203.71
2024/3連	104,775	7.6%	18,203	17,310	12.0%	8,654	154.89
2025/3連予	116,100	10.8%	20,600	20,000	15.5%	13,800	246.76

日本株 注目銘柄4

コマツ〈6301〉プライム

坑内掘りハードロック向け鉱山機械ビジネスを強化

■バッテリー電動式ロードホールダンプを発表

9月24日から26日まで米ラスベガスで開催された世界最大級の鉱山機械見本市「MINExpo 2024」で、同社初となるバッテリー電動式ロードホールダンプ WX04Bを紹介した。世界的な気候変動対策の進展などを背景に、銅やニッケルなどの需要増加や採掘の深度化により、坑内掘り用機械のニーズが高まるなか、排ガスを出さない電動化による坑内作業環境の改善を実現した。同社は商品ラインアップの充実化や新工法の開発、M&Aを通じて坑内掘りハードロック分野の事業を強化している。

■中国当局は景気刺激策を強化

中国当局は先週、金融緩和に加え積極的な財政政策を推進し、景気刺激策を強化する方針を打ち出した。中国景気が減速するなか、追加の緩和策に踏み切ったことで、中国関連の一角として期待されそうだ。株価は7月17日の高値5131円をピークに調整となったが、足もとのリバウンドでようやく25日線を突破してきた。

★リスク要因

米国の景気減速懸念。

売買単位	100 株
9/27終値	4084 円
業種	機械

■テクニカル分析



6301 : 日足

上値抵抗線として機能していた25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連S	2,189,512	-10.4%	167,328	162,775	-27.0%	106,237	112.43
2022/3連S	2,802,323	28.0%	317,015	324,568	99.4%	224,927	237.97
2023/3連S	3,543,475	26.4%	490,685	476,434	46.8%	326,398	345.22
2024/3連S	3,865,122	9.1%	607,194	575,663	20.8%	393,426	415.96
2025/3連S予	3,861,000	-0.1%	557,000	518,000	-10.0%	347,000	366.81

日本株 注目銘柄5

東京エレクトロン 〈8035〉 プライム

AI向けの需要は来期も続く見通し

■AI向け売上高比率は今期30%に増える見通し

8月8日に25年3月期第1四半期決算にあわせて、通期業績予想の修正を発表。売上高を2兆2000億円から2兆3000億円の、営業利益を5820億円から6270億円に上方修正した。生成AI（人工知能）向けなどで半導体製造装置の販売が伸びる。また、AI向け売上高の全体に占める比率は、24年3月期の15%から、25年3月期には30%に増える見通しと、財務担当の川本弘常務執行役員が日本経済新聞社によるインタビューで語ったと報じられた。市場ではAI用半導体の動向を警戒する声が出始めているが、同社は今期だけでなく来期も需要増が続くとみている。

■半導体を見直す動きに期待

米半導体株は27日こそ弱い値動きだったが、先週はマイクロン・テクノロジーが決算が評価されて急伸したほか、エヌビディアはAI向け新製品「ブラックウェル」への期待感から買われ、上値を抑えられていた75日線を突破しており、半導体を見直す動きが期待されてきそうだ。株価は調整を続けるなか、先週のリバウンドで上値抵抗の25日線を上放れてきた。

★**リスク要因**
米中貿易摩擦。

売買単位	100 株
9/27終値	27475 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



8035 : 日足

上値抵抗の25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,399,102	24.1%	320,685	322,103	31.5%	242,941	1,562.20
2022/3連	2,003,805	43.2%	599,271	601,724	86.8%	437,076	2,807.84
2023/3連	2,209,025	10.2%	617,723	625,185	3.9%	471,584	3,023.46
2024/3連	1,830,527	-17.1%	456,263	463,185	-25.9%	363,963	783.75
2025/3連予	2,300,000	25.6%	627,000	630,000	36.0%	478,000	1,036.94

Market Outlook

「Fourth Turning」冬の時代と社会分断 危機と終焉による進化「歴史80年サイクル理論」

ニール・ハウ氏と故ウィリアム・ストラウスの共著『The Fourth Turning』が歴史80年サイクル理論として独立戦争、南北戦争、第2次世界大戦、そして世界金融危機2008年以降のFourth Turning「冬の時代」到来と共にレイ・ダリオ氏「帝国サイクル」終末期の内戦状態に近い社会分断に拍車をかけ巨額債務と格差拡大、民主主義の危機、世界秩序の動揺が懸念される。

独立戦争に南北戦争・第2次大戦そして2025年

あるNY在住の投資家が「米国に来て40年近くになるが、武漢ウイルス以来アジア系など移民への暴行事件が4倍に急増する等今日のように深刻化した米国社会の分断（de-coupling）を目の当たりにするのは初めてであり身の危険を感じるほど社会が混乱しあらゆる対立が激化しつつ内戦状態に陥っても不思議でない、正にベストセラー『4th Turning』冬の時代を彷彿とさせる」と打ち明ける。

『The Fourth Turning（第4の節目）』は歴史家で経済学者、人口学者として高く評されるニール・ハウ氏と故ウィリアム・ストラウスの共著で、過去500年ほどの近代史や国家の盛衰をライフサイクルモデルと世代論で分析したもので、現代史は人間の寿命に匹敵する約80年サイクルで大きな社会的危機が訪れ、夫々の危機の後に米国社会が大きな変化を遂げてきたとする。

米国は第2次世界大戦という危機を迎えたが、勝利し繁栄の1950年代を経て経済・軍事の超大国へ進化した。その約80年前には南北戦争という危機があり、それを契機に奴隷制が廃止され平等な市民権を原則とする産業国家に生まれ変わった。さらに、その約80年前には独立戦争があり、正に米国は「建国の精神」とその具現化した米国憲法による法治国家として世界類ない先進国に昇華した。

「4th Turning」理論は総体的な人間社会は「線的」に発展するのではなく「四季」の如く循環し、循環しながら一つひとつの周期は「春夏秋冬」にあたる4つの節目（ターニング）で構成され、事実、米独立戦争、南北戦争、第2次世界大

戦、戦後ニューディールなど動乱、内戦、破壊、戦争など危機の到来と終焉を経て進化する歴史を分析している。

そして、今は第2次大戦後80年を経て「4th Turning」冬の時代の転換期にあり、深刻化する米国社会の分断、格差拡大、二極化、ナショナリズムの高揚、内紛や戦争の脅威の高まりは2030年代初頭に向けてクライマックスを迎えつつあるとニール・ハウ氏は警鐘を鳴らす。

かかる歴史サイクル論は相場サイクルとも共通する世界であり、著名投資家ハワード・マークス著『投資で一番大切な20の教え』の中でも以下のように指摘している。

「我々が生きている世界にサイクルが存在する根本的な原因は、人が関わっていることにある。機械に任せれば、物事は一直線に前進しうる。そして、時間が絶え間なく進む。機械も適切な動力を与えられれば、進み続けることができる。しかし、歴史と経済学といった分野では、その過程に人が関わっており、人が関われば、結果は変化と浮き沈みに富んだものとなる。それは主に、人が落ち着きのある冷静な生き物ではなく、感情的で一貫生のない生き物だからなのだと思う」。

『4th Turning』は80年周期で時代の趨勢を分析し、約20年ずつに分け「高揚」（春）、「覚醒」（夏）、「分解」（秋）、「危機」（冬）の4つの期間（四季）に分けて分析している。先ず、「First turning」は「高揚」（春）に相当し、この時期にはその前にあった危機を乗り越えた新しい社会秩序が確立し、浸透する）。

「Second Turning」は「覚醒」（夏）としてFirst turningの間に生まれた戦争を知らない世代が成人、新たな価値観を持ち、最初に確立した社会秩序の見直しを希求される。そして、「Third Turning」は「分解」（秋）と称せられ上昇的な機運が一転して下降へと転じ正に分解の時期として春の節目に確立した社会秩序が崩壊し始める。そして、第4の節目「Fourth Turning」として冬の時代が到来し危機を迎え、ここで古い価値観が一新されて完全に置き換えられる。こうして「Fourth Turning」の約20年が終わると、一つの周期が完了し次の新たな周期が始まる。

著者のストラウス氏は2007年に逝去されたがハウ氏は健在で2016年に米ワシントン・ポスト紙で「危機の時代は世界金融危機の2008年に始まった」と語り物議を醸した。前回の「Fourth Turning」1929年からの世界恐慌から始まったように、今回はリーマンショックを契機に危機の節目「冬の時代」に突入したとされ、格差拡大と社会分断、ポピュリズムが市民の怒りに火を注ぐ。逆説的だが、分断と分裂の米国修復には「Fourth Turning」冬の時代の新たな危機が「結節点」として期待される。

「帝国サイクル」週末期と債務危機の宿命

「米国は深刻な社会分断と格差拡大により既に帝国サイクル末期の内戦状態にある」－。こう指摘するのが世界最大ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創業者で著名投資家のレイ・ダリオ氏である。

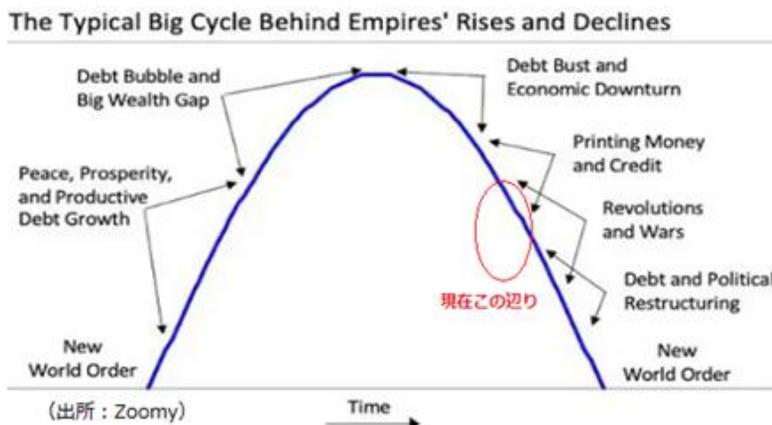
ダリオ氏は、歴史が示すのは、1) 人々に生産的になるべく訓練やスキル・機会を与えない限り秩序維持は不可能、2) 広範な生産性が軽視されれば「富と機会」の格差拡大、3) 社会が内戦状態に近づく－と語る。むろん、その意味で国家の繁栄に繋がる唯一の道

は、賢明で強力な超党派の指導者が中道政治で団結、システムを機能させる大規模改革の実施－と喝破している。

むろん、不平・不満だけをぶちまけ分断を扇動するトランプ氏にそうした能力があるとは思えず、方やハリス氏が大統領となっても極左だけに、極右を包摂する力を欠いていることは言うまでもない。もちろん、眼前に起きている分断危機は、民主主義が個人の自由を優先する余り規律を欠き、理性より大衆の欲望や感情に訴えるリーダーの台頭が社会混乱を助長しているに過ぎない。

その意味で、米国は歴史の教訓、正に「建国の精神」に立ち返る時が来たと思推されるが、厄介なのは格差拡大や社会分断、内戦状態の泥沼と並行して起きるのがレイ・ダリオ氏の「帝国サイクル」末期に起こる債務危機である。

「現在は債務をつくり過ぎている一方で買い手が不足しており米国は後期ビッグ（帝国）サイクルの債務危機の始まりにある（"We are at the beginning of a late, big-cycle debt crisis when you are producing too much debt and have a shortage of buyers,")」－。レイ・ダリオ氏はこう強調して止まず、資産家ジョージ・ソロス氏のファンドで10年余り研鑽を積み、過去に運用で負けた年が1度もない百戦錬磨の著名投資家ドラッケンミラー氏は「もし私が教授だったら、彼にFを与えるだろう。財務省は未だ我々が不況に陥っているかのように支出をしている。完全雇用下で7%の財政赤字を抱えるに至り、これはもはや前代未聞である（"If I was a professor, I'd give him an F. Treasury is still spending like we're in a depression. We have 7% budget deficits at full employment... it's unheard of."）」と酷評する。



成績の段階評価になじまない科目で「P」は合格、「F」は不合格であり、ドラッケンミラー氏は、自身が教官なら不況でもないのに巨額支出を続け財政赤字を増やし続けるバイデン政権の経済司令塔イエレン財務長官（経済学者）に不合格「F」の烙印を押すというのだ。

もっとも、不況でもないのに財政バラ撒きで財政赤字を膨らませ、ドル高に拘わらず海外から対米投資を引き寄せべく保護主義を強めるのは、全てが大統領選で対抗馬トランプ氏に勝つための民主党の選挙戦略に他ならない。

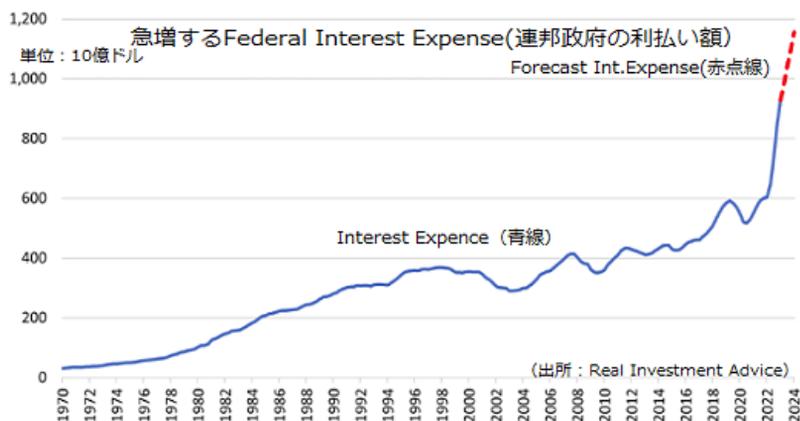
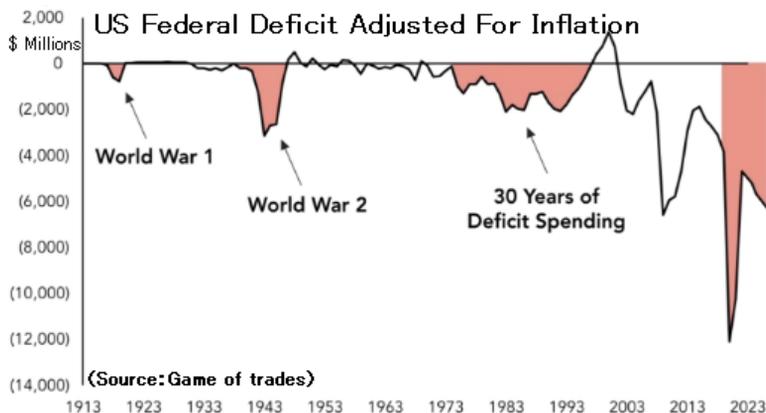
バイデン政権は昨秋1.2兆ドルの歳出法案を可決し、2024年に入りEV（電気自動車）や半導体工場への補助金など積極財政を続け、米国の負債総額は既に6000億ドル増えて総額34.6兆ドル、6月末で35兆ドルに膨らみ、利払いはい既に1兆ドルを超えた。

「米大統領選でバイデン大統領とトランプ前大統領のどちらがビジネスにとって望ましいかについては出席者の中で意見の一致はみられなかった。これはバイデン氏の歳出拡大政策が財政を一層悪化させるとの懸念を映しているくトランプ減税の影響を懸念する声ははるかに少なかった」> (There was no clear consensus

around whether Joe Biden or Donald Trump was best for business, which reflects worries about the fiscal impact of Biden's spending plans <although there was far less worry about the effects of any Trump tax cuts >）」（英FT紙7月1日電子版『CEOs in the age of anxiety（混迷の時代に備える経営者）』）。

民主党の大統領候補がバイデン氏からハリス女史に替わる前の話だが、40人程の世界ビジネスリーダーが集う国際会議に参加した英FT紙の世界経済主筆ラナ・フォラーハー女史がこう記して物議を醸した。つまり、企業経営者はトランプ減税より民主党の拡張財政による財政悪化を懸念しているというのだ。

効率性（efficiency）」のみ追及してきた世界の企業経営者が、社会分断（decoupling）リスク、ナショナリズム（nationalism）台頭、欧州での極右復活（the resurgence of the far right）など世界の政治問題に関心を示さざるを得ないところに「帝国サイクル」末期の社会分断危機が懸念される。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
10月2日	水	08:50	マネタリーベース(9月)		0.6%		
		14:00	消費者態度指数(9月)	37.0	36.7		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(9月)		0.18%		
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)		6.4%		
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)		-1.4%		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(9月)	12.5万人	9.9万人		
		25:00	露・GDP(4-6月)		4.1%		
			米・ボウマンFRB理事が基調講演				
			米・クリーブランド連銀総裁がフォーラム冒頭であいさつ				
			米・セントルイス連銀総裁が会議冒頭であいさつ				
10月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		09:30	サービス業(9月)		53.9		
		09:30	総合PMI(9月)		52.5		
		10:30	野口日銀審議委員が長崎県金融経済懇談会に出席、同記者会見				
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)				
		10:30	豪・貿易収支(8月)	54.34億豪ドル	60.09億豪ドル		
		15:30	スイス・消費者物価指数(9月)	1.1%	1.1%		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)		50.5		
		17:00	欧・総合業PMI(9月)		48.9		
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月)		-2.1%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.8万件		
		22:00	ブ・サービス業PMI(9月)		54.2		
		22:00	ブ・総合PMI(9月)		52.9		
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		55.4		
		22:45	米・総合PMI(9月)		54.4		
		23:00	米・製造業受注(8月)	0.2%	5.0%		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)	51.5	51.5		
				米・ミネアポリス連銀総裁がアトランタ連銀総裁と対談			
		10月4日	金	14:00	印・サービス業PMI確定値(9月)		58.9
				14:00	印・総合PMI確定値(9月)		59.3
14:45	スイス・失業率(9月)			2.4%	2.4%		
20:30	印・外貨準備高(先週)						
21:30	米・非農業部門雇用者数(9月)			14.0万人	14.2万人		
21:30	米・失業率(9月)			4.2%	4.2%		
21:30	米・平均時給(9月)			3.7%	3.8%		
27:00	ブ・貿易収支(9月)				48.28億ドル		
10月6日	日		LNG産消会議2024				
			ラオス・東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(11日まで)				
10月7日	月	14:00	景気先行指数(CI)速報値(8月)				
		14:00	景気一致指数(CI)速報値(8月)				
		15:00	独・製造業新規受注(8月)		2.9%		
		18:00	欧・小売売上高(8月)		0.1%		
		28:00	米・消費者信用残高(8月)		254.5億ドル		
10月8日	火	08:01	英・BRC小売売上高調査(9月)		0.8%		
		08:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(10月)		84.6		
		08:30	毎月勤労統計調査(8月)		3.6%		
		08:50	国際収支・経常収支(季調済)(8月)		2兆8029億円		
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(9月)		3		
		09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表				
		14:00	景気ウォッチャー調査-現状判断DI(9月)				
		15:45	独・鉱工業生産(8月)		-2.4%		
		21:30	加・貿易収支(8月)		6.8億カナダドル		
		21:30	米・貿易収支(9月)		-788億ドル		

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350